

日本学術振興会ワシントン研究連絡センター

教育省、人種・宗教・出身国に基づく差別・嫌がらせのない環境の確保を要請した 書簡を全米の教育者に送付（1月4日）

教育省（Department of Education）は1月4日、アーン・ダンカン元長官（Arne Duncan）とジョン・キング長官代理（John King）の連名で全米の教育者に対して送付した、児童・生徒・学生が「人種・宗教・出身国に基づく差別及び嫌がらせを受けることがない」環境を確保するために、学校及び高等教育機関は、通常よりもさらに踏み込んだ対応をすべきであるとの内容の書簡を公開した。同書簡では、特にシリア系、イスラム教徒、中東系、アラブ系、シーク教徒、ユダヤ教徒、有色人種の児童・生徒・学生が嫌がらせの対象となるリスクが高いことにも言及している。フランス・パリ及びカリフォルニア州サンバーナーディノで発生したテロ事件後、2001年9月11日の同時多発テロ後と同様に、イスラム教徒及び、イスラム教徒と混同されがちなシーク教徒の児童・生徒・学生に対する学校での嫌がらせへの懸念が高まっていると人権団体は報告している中、イスラム教徒及び難民の米国入国制限が話題となり、この懸念はさらに高まっているという。

なお、ダンカン元長官とキング長官代理の連名で送付された書簡は、
<http://blogs.edweek.org/edweek/rulesforengagement/safeschoolsletter.pdf>からダウンロード可能。

Education Week, Ed. Dept: Make Schools Welcoming for Arab, Muslim, and Refugee Students
http://blogs.edweek.org/edweek/campaign-k-12/2016/01/ed_dept_make_schools_welcoming.html